

# 新しい公共と ソーシャルビジネス、コミュニティビジネス

NPO法人コミュニティビジネスサポートセンター代表理事

永沢 映

# ソーシャルビジネスとコミュニティビジネス の定義と区分について

# SB／CBの目指す目標

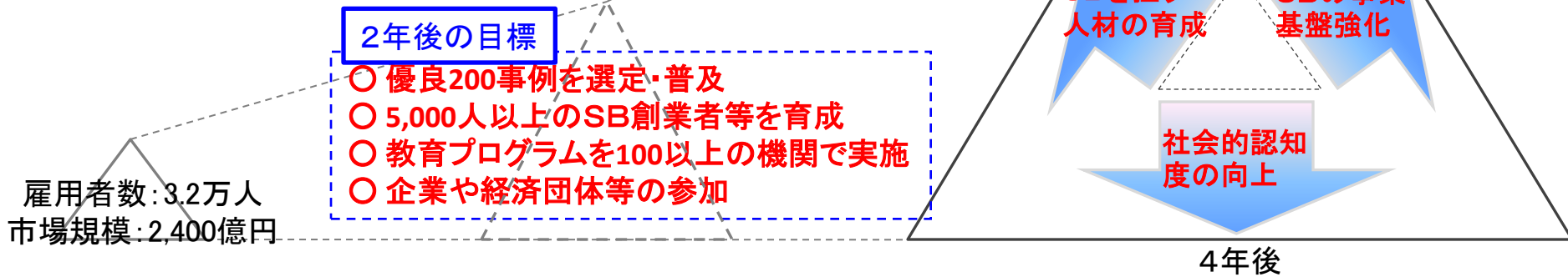
平成20年度～平成24年度を、ソーシャルビジネス（以下、SB）集中推進期間と位置づけ、政策資源を集中投入。

平成24年度末までに、平成20年度比約10倍の雇用規模（約3.2万人→約30万人）、市場規模（約2,400億円→約2.2兆円）に向けて、SB推進イニシアティブ、地域CB／SB推進協議会、経済産業省等が協力してプログラムを推進する。

## 現在の市場規模・雇用者数

	事業者数	市場規模	雇用者数
日本	8,000	2,400億円	3.2万人
英国	55,000	5.7兆円	77.5万人

(出典) 経済産業省「ソーシャルビジネス研究会報告書」、  
英国内閣府「社会的企業行動計画」



(出典) 経済産業省「ソーシャルビジネス研究会報告書」(平成20年4月)

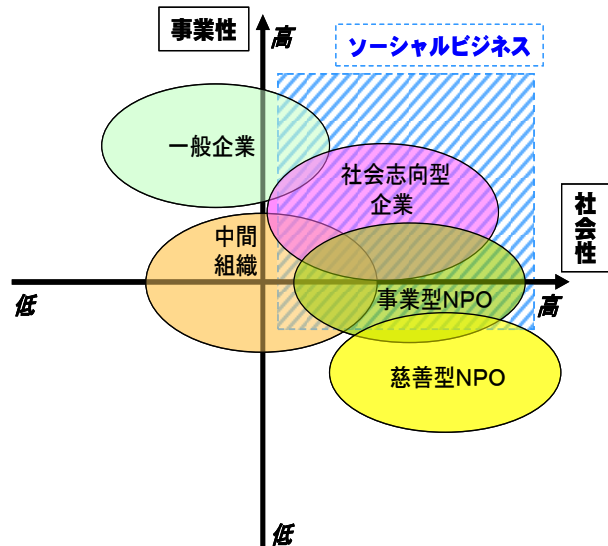
# ソーシャルビジネスの現状（経済産業省）

## ソーシャルビジネスとは

ソーシャルビジネス(SB)とは、障害者支援、子育て支援、貧困問題、環境保護、まちづくり・まちおこし等の社会的課題の解決を目的とした持続的な事業活動である。従前の営利を目的とした典型的な「会社」とは異なり、また、無報酬の善意に依存する「ボランティア活動」とも異なる新しいスタイルの事業形態である。

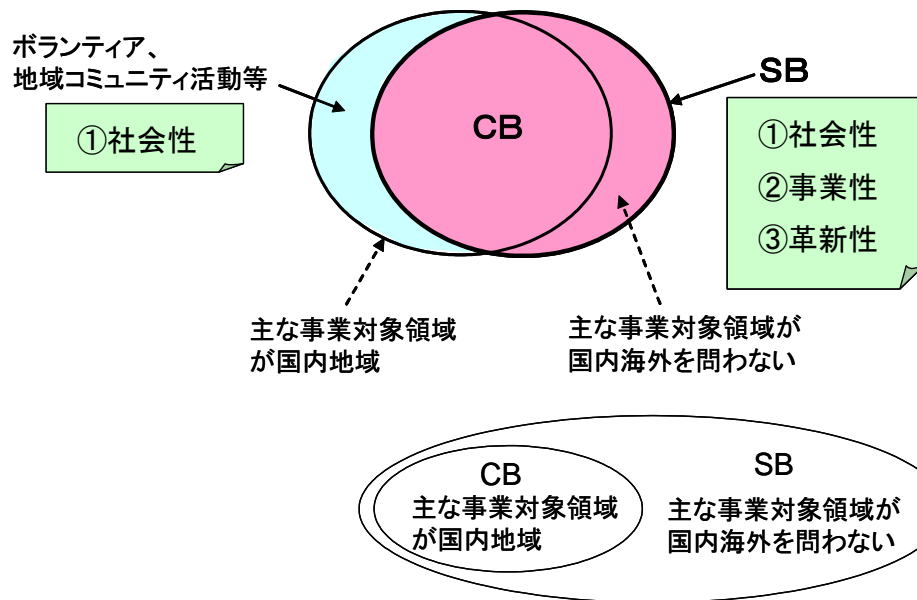
SBは、社会的課題の解決に対して事業性を見出し、「新たな産業・新たな働き方」を創出する主体である。このような活動が、近い将来には行政、企業、市民の協働パートナーとなることが期待される。

ソーシャルビジネス研究会(座長:一橋大学大学院商学研究科教授 谷本寛治)報告書(平成20年4月)では、社会性・事業性・革新性をSBの3つの要件と位置付けている。



- ①社会性: 現在解決が求められる社会的課題に取り組むことを事業活動のミッションとすること。
- ②事業性: ①のミッションをビジネスの形に表し、継続的に事業を進めていくこと。
- ③革新性: 新しい社会的商品・サービスや、それを提供するための仕組みを開発したり、活用したりすること。またその活動が社会に広がることを通して、新しい社会的価値を創出すること。

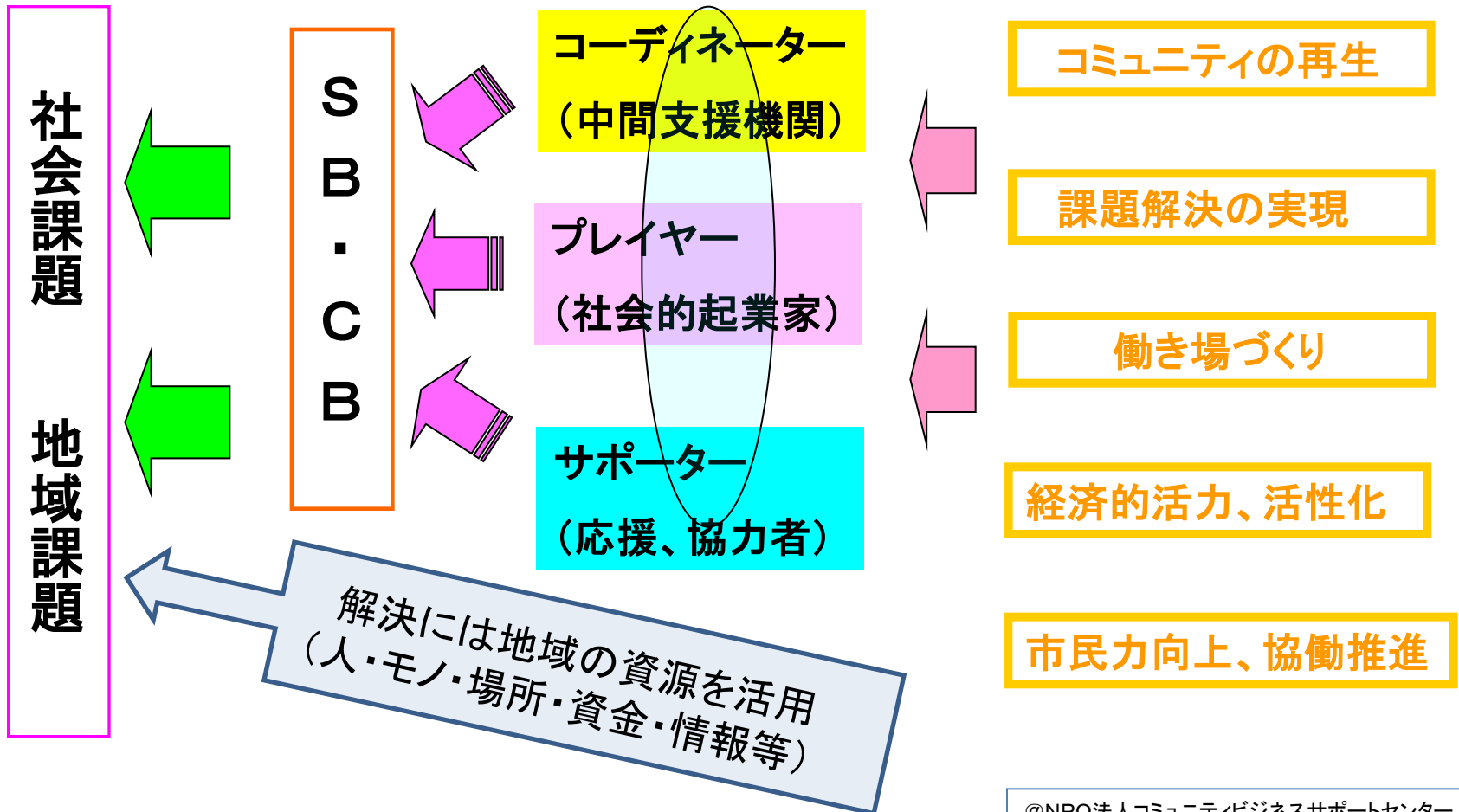
コミュニティビジネスは、ソーシャルビジネスのうち、より地域性のあるもの



# SB・CBの整理

「市民が主体となり社会・地域の課題を事業の手法で解決するもの」

- ①市場    ②手法    ③役割    ④期待される成果



## 事例 地方都市の買い物難民のサポート

### ● 概要

三条市(新潟県)では、中心市街地にあったスーパーが平成22年はじめに撤退を発表し、買い物難民の課題が生じる可能性が出てきた。

そこで商店街、NPO、市が提携をし、空き店舗を活用した「コンパクトストアまごころ」をスーパー撤退の直前である22年6月末にオープンした。

オープン時に利用登録者が3000人を超え、宅配のニーズも高まっている。

一方では、宅配だけではない地方の買い物難民課題は深刻となっており、多面的な解決策が求められている。

しかし宅配だけではなく、地域からは「話ができるコミュニティレストランが欲しい」「外に出て買い物に行く機会としてのコミュニティタクシー、バスの交通網完備をしてほしい」など、買い物弱者支援には多面的な支援機能が求められている。





# 事例 かまいしキッチンカープロジェクト

## ● 概要

3. 11の震災後の復興支援の一環として、ちよだプラットフォームスクウェアが(財)釜石・大槌地域産業育成センターと連意をし、7月に3台のキッチンカーを釜石市に寄贈。賃料は1台月3～4万円とし、すでに焼き鳥屋・居酒屋などが始まっている。

現在(2012年5月までに6台が稼働している)。

プロジェクトには現地の商工会議所、ロータリークラブなどの支援もあり、地域が一体となった取り組みに広がっている。

現在ではコンテナハウス設置のプロジェクトも進められており、2013年春までにはコンテナショップも開設予定。

被災者の仕事づくりと食の提供を実施している。

寄付、ボランティアの第二ステップとして、CBによる復興支援のモデルとして注目されている。



新しい公共の担い手の多様化を整理する



# 各新しい公共の担い手が多様化

## A. 思考、意識が多様化

ノーリスクローリターン型、行政依存型、自立経営型

## B. 法人格が多様化

NPO法人、一般社団法人、株式会社、合同会社・・・etc

## C. 資金調達が多様化

私募債（不特定多数からの資金支援）、寄付、出資、融資

## D. フィールドが多様化

市町村内（行政区）、広域、全国、海外、課題解決型

## E. 関係性の多様化

縦割り地域・社会を横断的連携へ、新しいまちづくり組織

NPO法人を含む新しい公共の担い手には区分・整理が必要  
(同じ土俵で支援策を講じない方が良い)



①サークル活動



②ボランティア活動



③S・B・C・B・事業型NPO

# 各系統の特性・傾向

開業時からの収益構造、価格設定、考え方などが異なる

## ①サークル活動

自己満足(メンバー満足)、生き甲斐、楽しみ、非経済性。

## ②ボランティア活動

「無償・他者性・自発的」が原則も有償ボランティアが多い。行政依存傾向で、寄付、会費を広く募るための情報公開やガバナンス(経理・運営等)が弱い場合が多い。非経済性。

## ③SB・CB・事業型NPO

高い経営スキルが必要。現状は元サラリーマン、学生、主婦などによる参画も多い。経済的自立を目指しているが実態は「事業＋委託＋助成＋会費」など多面的収入構造。

# 各システムに対する支援策の例(現場視点)

## ①サークル活動

- 場・会場の提供
- 広報・PR
- 協賛・共催・後援

## ②ボランティア活動

- 活動PRの機会提供(イベント、紙面、Web、チラシ等)
- 自立不可で公益性の高い団体への補助・助成
- 場・会場の提供
- 協賛・共催・後援
- 専門家支援

## ③SB・CB・事業型NPO

- 経営支援(専門家派遣、相談、教育→既存施設利用)
- 自立支援(経営安定時の成果補助、融資)
- 場・会場の提供
- 広報・PR
- 協賛・共催・後援

# その他新しい公共への支援策の案

(主にSB・CB的な担い手を育成する場合)

## ●課題解決型モデル事業の提示

担い手側の提案ではなく、パッケージ・定型化したモデル事業を地域版で構築する形での支援

## ●活動費ではなく「場」「機器」「物品」等に対する補助

運営費より自立化のための事業実施に対しての家賃補助、機器購入費など全額または半額補助などで支援

## ●成果報酬型

事業活動に対して一定の成果目標を明示させ、その達成率に応じた資金支援を行うことで事業内容に緊張感と真剣さを与えていく。

## ●ファンド・基金に対する補助(上限金額は設定する)

ある事業目的に対し、寄付や基金の集まった金額に比例した補助

# NPO法人をボトムアップするには

1. 内向的な団体（活動の受益者が狭い団体）は除外する
2. 「届出→認証」「更新・報告→監査」へと強化する
3. 経理書類を第三者評価・監査できる様式にする
4. 経理・財務・予算使徒など情報公開を強化する
5. NPO法人の財源を「会費」「寄付」「事業」「助成」のいずれを基盤とするのか、または多様化を前提とするのか

# まとめ(私見)

1. 新しい公共の担い手の系統を区分する
2. それぞれの系統に準じた支援策を検討する
3. ある程度の自由度＋ある程度目指すべき成果・モデルのパッケージ化を共存
4. プレイヤーだけではなく、サポーター、コーディネーターの推進・支援も行う